

平成 2 9 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

平成 3 0 年 9 月 1 0 日提出

みやき町長 末 安 伸 之

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	4
総務課	5
企画調整課	8
財政課	18
税務課	22
徴収強化対策室	22
保健課	25
住民窓口課	26
環境福祉課	29
健康増進子ども未来課	38
保育園	43
地域包括支援センター	44
建設課	47
国土調査室	48
まちづくり課	49

産業課	53
学校教育課	54
社会教育課	58
農業委員会	62

《特別会計》

国民健康保険特別会計	63
下水道事業特別会計	70
後期高齢者医療特別会計	75
住宅用地取得造成事業特別会計	77

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会	議会だよりの発行	1, 0 0 3 千円
	議会中継の実施	9 0 8 千円
	タブレットによるペーパーレス会議	1, 5 0 2 千円

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分			会 期 日 数			傍聴人
			本会議等日数	休会日数	計	
定例会	1 回	3 月	11	11	22	33
	2 回	6 月	5	4	9	12
	3 回	9 月	6	4	10	33
	4 回	12 月	6	6	12	19
	計		28	25	53	97
臨時会 1 回		1	0	1	1	
計			29	25	54	98

区分	全員協議会	議会運営 委 員 会	総務文教常 任委員会	産業建設 常任委員会	民生福祉 常任委員会	議会広報 編集委員会	地方創生対策 特別委員会	定住対策 特別委員会
開催日数	12	6	7	8	7	10	3	7

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況

・町長提出

区 分	種 類						審 議 結 果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	25	25	14	51	4	119	112				7	119
臨時会				2	2	4	4					4
計	25	25	14	53	6	123	116				7	123

・議員提出

区 分	種 類					審 議 結 果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会		4		7	11	11						11
臨時会												
計		4		7	1	11						11

(2) 議員研修

委員会等名	期 日	場 所	内 容	決算額 (千円)
議員全員研修	H29. 7. 14	広島県府中町	ピククルスコオペレーション関西工場視察	511
総務文教常任委員会 民生福祉常任委員会 合同研修	H29. 10. 26	茨城県 境町	友好交流事業について 子育て支援事業について	1, 112
	H29. 10. 27	茨城県 守谷市	タブレット端末の活用について	
産業建設常任委員会	H29. 10. 25	北海道 旭川市	散居型農村集落における農家住宅構想について	480
		北海道 鷹栖町	国家戦略特区提案について	
広報編集委員会	H29. 10. 5	熊本県 南関町	議会広報編集・発行技術研鑽のため	119
	H29. 10. 6	熊本県あさぎり町		
定住対策特別委員会	H29. 8. 2	高知県四万十町	中間管理住宅整備事業等、空き家を活用した定住対策について	204
		愛媛県内子町	内子町における定住対策の取り組みについて	
地方創生対策特別委員会	H29. 11. 8	長崎県島原市	地方創生事業について	106

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出 納 室	4月～3月(毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	19
随時監査(公共施設)	関係課	5月	2
決算審査	全部局	7月～8月	12
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金100万以上 団体	9月～10月	7

【総務課】

◎地区有線放送施設整備事業

決算額 667千円

町の広報活動等を推進するため、地区の有線放送設備の新設や修理に要した経費に対し、予算の範囲において補助を交付した。
(申請地区 3地区)

◎職員研修の実施

決算額 749千円

住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ 286人)

◎一般管理費

決算額 26,540千円

町内に防犯施設の整備として町単独費事業で27基の防犯灯を新設、11基の防犯灯の改修を行った。
また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費

決算額 25,073千円

年間を通じて交通安全運動により住民各人への交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全指導員、交通安全協会による街頭指導を強化して住民の交通安全の推進を図った。また、児童等を対象に交通安全教室の開催、道路交通環境の整備、交通災害救済対策の推進に努めた。設備関係では、町単独事業でガードレール・ガードパイプ6ヶ所、カーブミラー24基、白線等の塗装54ヶ所、自発光鋸5基、標識設置を1ヶ所行い、破損や老朽化した施設について、ガードパイプ1ヶ所、カーブミラー15基の補修を行った。

◎選挙費

決算額 20,426千円

6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿定時登録を行った。10月に衆議院議員選挙、2月に町議会議員選挙を執行した。

◎消防費

決算額 665,872千円

消防団として、秋季火災予防パレード及び地区防火訓練、夏季訓練、年末警戒を実施し、年間を通じて火災予防の意識向上と団員の資質向上に努めた。

消防施設として、消火栓については、白壁地区1基、座主野地区1基、市武地区1基、和泉地区1基及び南里ヶ里地区2基の計6基を新設整備し、老朽化した消火栓19基の改修を行った。また、防火水槽については、原古賀地区及び中津隈西地区で蓋の改修工事を行うとともに、北茂安分団第2部旧格納庫の解体を行った。

防災面では、12月に町独自の防災訓練を実施し、防災センターの機能確認と災害時の職員や消防団の初期行動の確認、町民の防災意識の高揚に努めた。

防災行政無線については、保守点検業務委託、戸別受信機移設業務委託を行い、台風等における避難所開設連絡や行政事業連絡等の放送を実施して適切な運用管理を行った。

また、洪水ハザードマップについて、浸水区域を想定できる最大の降雨を想定した範囲とする見直しを行い、町民への周知を図った。

○常備消防費	消防事務組合負担金	361,505千円
○非常備消防費	消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数552人）等	50,920千円
○消防施設費	防火水槽の漏水補修工事及び消火栓の設置工事等	41,731千円
○防災費	防災行政無線設備整備維持管理費等	10,524千円

◎防災センター・行政棟建設費 決算額 2 0 1, 1 9 4 千円

○施設整備委員会を 1 回（2 月 27 日）開催した際の委員報酬	26,550 円
○佐賀東部土木事務所に仮使用の確認申請書を提出するにあたりその手数料を佐賀県証紙により納付した	178,000 円
○庁舎移転時に不要となった粗大ごみをリサイクルプラザで処理した際のごみ処理手数料	18,500 円
○施工監理業務委託料（株式会社梓設計九州支社）	4,752,000 円
○みやき庁舎北別館向け個別ネットワーク制御設計・構築業務委託料（株式会社佐賀電算センター）	1,142,370 円
○新築工事請負費（栗山・平野建設工事共同企業体）	89,850,000 円
○第 2 期外溝工事費	54,288,360 円
○既存棟改修工事	45,779,040 円
○庁用器具（既存庁舎机・椅子等）購入費	5,158,942 円

【企画調整課】

1 広報（広報紙発行）事業 決算額 4,385千円

町行政に関するお知らせや予算・決算状況報告及び各種団体が実施している催事等を広く町民に周知するとともに、その結果等についても随時掲載するなど、積極的な情報の発信に努め、町民との各種情報の共有化を進めつつ、町民の一体感を醸成し、みやき町のまちづくりに反映できた。

また、有料広告事業の推進により積極的な歳入対策を実施した。

(1) 消耗品費 10,962円

(2) 印刷製本費 4,225,474円

(3) 通信運搬費 147,843円

◎ 計 4,384,279円

2 町民祭事業 決算額 4,892千円

町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

平成29年度町民祭において、町民相互の融和と交流を図る目的で実施した。実施にあたっては実行委員会を設置し、多くの人が親しみ、参加しやすい町民祭を開催した。ステージイベントでは例年以上の盛り上がりを見せ、来場者数も昨年を上回る約3,000人であった。

(1) 報償費

① 町民祭出演団体謝礼 70,000円

- (2) 消耗品費 21, 665円
- (3) 食糧費 33, 000円
- (4) 通信運搬費 3, 936円
- (5) 手数料
 - ① クリーニング代 2, 250円 ② 仮設飲食店営業許可申請手数料 3, 500円
 - ③ ごみ処理手数料 1, 500円
- (6) 損害保険料 6, 000円
- (7) 委託料
 - ① 町民祭実施委託料 4, 694, 004円 ② 施設警備委託料 29, 484円
- (8) 使用料及び賃借料
 - ① 自動車借上料 25, 920円
- ◎ 計 4, 891, 259円

3 四季彩の丘みやき交流拠点整備事業 決算額 26, 476千円

みやき町内はもちろん、県内・外の食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

平成29年度は、施設の安全対策工事として、正門横民家隣接地の法面保護工事など安全対策整備を充実させた。

雇用者数：臨時職員 6人

- (1) 臨時雇賃金 8, 146, 400円
- (2) 報償費
 - ① 講師謝金 175, 000円
- (3) 消耗品費 601, 057円

- (4) 光熱水費 1, 208, 244円
- (5) 燃料費 271, 117円
- (6) 修繕料 263, 092円
- (7) 通信運搬費 155, 500円
- (8) 手数料
- ① 浄化槽法定検査手数料 8, 000円 ② 水質検査手数料 19, 440円
- ③ パフォーマンスチャージ料 320, 078円
- (9) 火災保険料 84, 620円
- (10) 委託料
- ① 浄化槽保守点検委託料 295, 548円 ② 電気設備保守点検委託料 159, 408円
- ③ 防災設備保守点検委託料 54, 972円 ④ 貯水槽清掃業務委託料 54, 000円
- ⑤ 婚活子育て支援事業委託料 7, 987, 000円
- ⑥ 四季彩の丘みやき安全対策工事測量委託料 354, 544円
- ⑦ 四季彩の丘みやき環境整備事業委託料 1, 099, 049円
- ⑧ 四季彩の丘みやき共同アンテナ設置保守調査委託料 199, 800円
- (11) 使用料及び賃借料
- ① 自動車借上料 213, 840円 ② 事務機器借上料 155, 520円
- ③ 照明器具借上料 35, 640円
- (12) 工事請負費
- ① 四季彩の丘みやき安全対策工事 3, 254, 040円
- (13) 原材料費 78, 636円
- (14) 庁用器具費
- ① 施設備品購入費 82, 620円
- (15) 機械器具費
- ① 管理用機具購入費 254, 870円

(16) 負担金

① 四季彩の丘みやき排水対策工事負担金 943,650円

◎ 計 26,475,685円

4 地域資源振興事業 決算額 542千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付した。

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝100選」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙活動を推進するために、実施団体に対して補助を行う。

登録件数：69件（うち平成29年度新規登録はなし） 平成29年度補助金交付件数4件

(1) 補助金

① 名木・景勝保全整備事業補助金 542,000円

5 地方創生事業 決算額 14,299千円

みやき町の地方創生事業として、位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努めた。

平成29年度の主要事業としては、ネット学校・ビジネス学校を開催し、みやき町民にスマートフォン・タブレットの活用法や、WEB上でのビジネスの展開などを学ぶ機会を提供し、しごと作りの一助とした。また一木一草チャレンジ補助金を平成28年度より継続し、地域住民の健康づくりに寄与するとともに、六次産業化へのスキーム構築を試行した。

(1) 臨時雇賃金 278,358円

- (2) 普通旅費 1 6 1, 2 4 0 円
- (3) 特別旅費 1, 4 6 6, 0 9 6 円
- (4) 委託料
 - ① 地方創生事業アドバイザー業務委託料 6 4 8, 0 0 0 円
 - ② ネット学校及びビジネス学校開催運営委託料 3, 4 5 6, 0 0 0 円
 - ③ 地方創生開発事業推進アドバイザー委託料 6 0, 0 0 0 円
 - ④ 地方創生事業等企画提案書作成委託料 4 8 6, 0 0 0 円
- (5) 負担金
 - ① クラウドSaga負担金 1 2 0, 0 0 0 円
- (6) 補助金
 - ① 一木一草チャレンジ補助金 7, 6 2 3, 0 0 0 円
- ◎ 計 1 4, 2 9 8, 6 9 4 円

6 さが未来スイッチ交付金事業 決算額 1 2, 0 7 2 千円

さが未来スイッチ交付金事業は、佐賀県が単独予算にて独自に推進する補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当するエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%を補助するものである。

(平成27年度は「さが段階チャレンジ交付金事業」、平成28年度から「さが未来スイッチ交付金事業」)

平成29年度は、「山田地区」「東尾地区」を選定し、「山田地区」はひまわり園を中心とした「山田地区観光地重点整備事業」と「山田地区観光地磨き上げ支援事業」、「東尾地区」は「休耕田を活用した六次産業化事業」で事業申請を行った。

市町内で人口減少が激しいエリアを重点支援エリアと定め、そのエリアで行うまちづくり関連事業など幅広い企画を募集し、それに補助を行う。

ア 山田地区観光地重点整備事業	イベント実施委託料	2, 1 9 9, 2 6 0 円
	駐車場拡張整備工事	3, 5 6 7, 3 6 4 円

イ 山田地区観光地磨き上げ支援事業	環境美化作業委託料	1, 4 2 1, 8 5 9 円
	運営団体育成セミナー委託料	3 5, 0 0 0 円
	連作障害対策委託料	3 2 5, 0 0 0 円
	消耗品費	5 3, 4 4 4 円
	遊歩道整備工事	2 0 0, 0 0 0 円
ウ 東尾地区六次産業化事業	パッケージ・ラベル製作委託料	4 9 6, 8 0 0 円
	P R用のぼり旗製作委託料	7 5, 0 6 0 円
	備品購入費	4 1 1, 4 8 0 円
合計(実績額)		8, 7 8 5, 2 6 7 円

交付金額：実績額×1/2≒4, 3 9 0, 0 0 0 円

(1) 委託料

- ① イベント実施委託料 2, 1 9 9, 2 6 0 円 ② 六次産業化業務委託料 5 7 1, 8 6 0 円
 ③ 山田地区駐車場整備工事設計委託料 1, 2 0 0, 7 0 2 円 ④ 樹木伐採委託料 3 7 3, 6 8 0 円

(2) 工事請負費

- ① 山田地区駐車場整備工事 3, 7 7 5, 7 2 0 円

(3) 土地家屋購入費

- ① 駐車場用地購入費 5 7 4, 6 8 0 円

(4) 機械器具費 4 1 1, 4 8 0 円

(5) 補助金

- ① 山田地区観光地磨き上げ支援補助金 2, 9 2 7, 3 0 3 円

(6) 補償金

- ① 樹木伐採補償費 3 6, 7 6 5 円

◎ 計 1 2, 0 7 1, 4 5 0 円

7 地域情報化事業 決算額 105,505千円

情報系システムについては、適正な運用管理・機器更新・ネットワークの適切な管理及び保有する庁内情報の適正な維持管理に努めた。

基幹系システムについては、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行った。また、平成29年10月より開始されたマイナンバーを利用したシステムによる情報連携の開始に伴い、マイナンバー取扱研修を行い職員のマイナンバーを含む個人情報保護への意識向上に努めた。併せて、子育て関係の手続きをオンラインで行うことができる子育てワンストップサービスに係るシステムを導入することで、住民の利便性向上に努めた。

(1) 消耗品費 5,253,838円

(2) 修繕料 259,200円

(3) 通信運搬費 1,084,752円

(4) 委託料

① LGWAN専用メールサーバ保守料 155,520円

② 庁内LANシステム保守料 7,624,260円

③ 庁内LANセキュリティ関係保守料 3,304,800円

④ マイナンバー研修委託料 216,000円

⑤ 社会保障・税番号制度システム改修委託料 5,167,800円

⑥ ボランティアセンター向けネットワーク制御変更委託料 308,880円

(5) 使用料及び賃借料

① 電柱使用料 625,334円 ② LGWAN-FWルーターリース料 31,104円

③ 基幹系システム機器使用料 65,350,800円

④ 情報系システムハウジング費用 3,421,440円

⑤ 大容量ファイルデータ転送サービス利用料 38,880円

⑥ 情報系システムクラウド利用料 1,247,400円

⑦ 子育てワンストップサービスLGWAN-ASP利用料 476,280円

(6) 工事請負費

① 光ケーブル移設工事 2, 366, 280円 ② サーバー室空調設置工事 723, 600円

③ ボランティアセンターLAN配線等工事 449, 280円

(7) 機械器具費

① 情報系ネットワーク機器購入費 1, 944, 000円

(8) 負担金

① 佐賀県高度情報化推進協議会負担金 25, 650円 ② 公共ネットワーク負担金 737, 511円

③ 地方公共団体情報システム機構会員会費 45, 000円

④ 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 1, 926, 000円

⑤ 県セキュリティクラウド負担金 2, 720, 594円

◎ 計 105, 504, 203円

8 地方創生事業（推進交付金事業） 決算額 36, 901千円

国が進める地方創生の第3弾としての交付金事業（補助率50%）であり、これまでの地方創生先行型（第1弾）、地方創生加速化交付金（第2弾）と違い、先駆性を特に求められる交付金であり、地域再生計画の認定が申請条件となる。

内閣府からの地方創生推進交付金については、平成28年度に地域再生法に基づく地域再生計画を提出し、3か年事業の認定を受けている。

交付金としては単年度申請・精算という形であるが、みやき町としては、持丸古民家活用事業を事業の柱として、平成28年度からの継続事業で実施している。

平成29年度については、「健幸長寿のまち日本一をめざす みやき版CCRCプロジェクト」として、古民家改修工事、古民家での喫茶プレイベントをメインに地域住民とのワークショップ、打ち合わせ等を実施した。

(1) 報償費

① 地方創生事業評価委員会委員謝礼 20, 650円

- (2) 消耗品費 6, 9 7 0 円
- (3) 委託料
 - ① 古民家活用事業推進委託料 1 9, 9 1 6, 9 5 6 円
- (4) 工事請負費
 - ① 古民家改修等工事 1 6, 1 4 6, 0 0 0 円
- (5) 負担金
 - ① 浄化槽整備推進事業分担金 8 1 0, 0 0 0 円
- ◎ 計 3 6, 9 0 0, 5 7 6 円

9 指定統計調査 決算額 1, 1 8 1 千円

指定統計調査として学校基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査、就業構造基本調査の統計調査を実施する一方、平成30年度の住宅土地統計調査の準備調査を行った。

また、統計調査員確保対策として統計調査員を登録し研修会への参加を促した。

- (1) 非常勤職員報酬
 - ① 工業統計調査 調査員報酬 1 0 9, 2 2 0 円
 - ② 就業構造基本調査指導員調査員報酬 7 3 2, 6 8 0 円
 - ③ 住宅土地統計調査調査員報酬 1 0 4, 8 6 8 円
- (2) 時間外勤務手当（就業構造基本調査） 7 6, 9 2 7 円
- (3) 費用弁償（統計調査員確保対策） 1 0, 3 6 0 円
- (4) 消耗品費
 （学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、経済センサス統計調査、統計調査員確保対策） 5 6, 8 4 0 円
- (5) 食糧費（工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査） 3, 1 9 8 円
- (6) 通信運搬費（学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、統計調査員確保対策） 3 1, 6 0 4 円

(7) 委託料

① 就業構造基本調査調査業務委託料 41,180円

(8) 使用料及び賃借料

① 住宅地図複製利用料（就業構造基本調査、住宅・土地統計調査） 14,083円

◎ 計 1,180,960円

10 ふるさと寄附金について 決算額 3,203,897千円

寄附金の募集について、複数社のインターネットサイトや関東・関西を中心に新聞広告掲載等を通じて、寄附金制度の普及と募集のPRを行った。

(寄附件数 117,402件 寄附金 7,222,784千円)

【財政課】

○平成29年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収 入 の 状 況	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	対前年度 伸 率
地 方 税	2,694,155	2,635,271	58,884	2.2
地 方 譲 与 税	88,128	87,099	1,029	1.2
各 種 交 付 金	492,556	462,441	30,115	6.5
うち地方消費税交付金	432,659	419,407	13,252	3.2
地 方 特 例 交 付 金	13,892	12,225	1,667	13.6
地 方 交 付 税	3,859,657	3,861,160	▲ 1,503	0.0
使 用 料 ・ 手 数 料	257,601	259,898	▲ 2,297	▲ 0.9
国 庫 支 出 金	1,964,895	1,235,109	729,786	59.1
県 支 出 金	1,993,657	782,925	1,210,732	154.6
繰 入 金	5,382,426	2,123,858	3,258,568	153.4
繰 越 金	705,902	409,477	296,425	72.4
地 方 債	1,773,794	2,590,850	▲ 817,056	▲ 31.5
うち臨時財政対策債	372,294	354,950	17,344	4.9
そ の 他 の 収 入	7,795,544	1,966,605	5,828,939	296.4
合 計	27,022,207	16,426,918	10,595,289	64.5

【特徴】

普通交付税合併算定替の段階的な縮減が平成27年度から始まり、5割を縮減された平成29年度の歳入決算額は、前年度を10,595,289千円、64.5%上回る27,022,207千円となった。主な要因としては、ふるさと寄附金の増、ふるさと寄附金繰入金の増、産地パワーアップ事業補助金等の県支出金の増などが挙げられる。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入れを行った。

【増の要因】

地方税(58,884千円)、国庫支出金のうち社会資本整備総合交付金(762,379千円)、県支出金のうち産地パワーアップ事業補助金(1,196,309千円)、繰入金ではふるさと寄附金基金(3,201,976千円)、財政調整基金繰入金(209,136千円)、その他の収入のうちふるさと寄附金(5,746,792千円)、土地売払収入(58,660千円)等が増となった。

【減の要因】

普通交付税(▲3,296千円)、使用料・手数料では保育所使用料(▲2,791千円)、地方債では観光遊歩道整備事業債(▲181,900千円)、防災センター・行政棟整備事業債(▲979,100千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性 質 別 歳 出 の 状 況		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	対前年度 伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,431,899	5,185,004	246,895	4.8
	うち職員給	1,786,073	1,758,698	27,375	1.6
	うち基本給	1,132,256	1,120,113	12,143	1.1
	うちその他手当	741,203	727,497	13,706	1.9
	うち退職金	356,727	353,189	3,538	1.0
	扶 助 費	179,048	180,197	▲ 1,149	▲ 0.6
	公 債 費	2,016,936	1,872,068	144,868	7.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,628,890	1,554,238	74,652	4.8
	うち補助事業費	4,248,493	3,107,295	1,141,198	36.7
	うち単独事業費	4,248,493	3,092,621	1,155,872	37.4
	うち繰出金	2,992,046	481,428	2,510,618	521.5
そ の 他 の 経 費	うち繰出金	1,234,198	2,606,712	▲ 1,372,514	▲ 52.7
	うち物件費	15,783,797	7,428,717	8,355,080	112.5
	うち補助費等	4,602,992	2,106,268	2,496,724	118.5
	うち積立金	1,598,283	1,589,615	8,668	0.5
	うち貸付金	7,917,701	2,031,212	5,886,489	289.8
	うち繰出金	5,000	5,000	0	0.0
合 計		1,552,317	1,614,561	▲ 62,244	▲ 3.9
		25,464,189	15,721,016	9,743,173	62.0

- 【特徴】 歳出総額は、25,464,189千円で、対前年度9,743,173千円、62.0%の増となった。義務的経費では、合併特例債の償還額の増等により公債費が対前年比4.8%の増となった。また、社会保障関連経費が増となり、扶助費は7.7%の増となった。
- 【扶助費】 扶助費は、高齢者向け給付金(▲81,360千円)等が減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金(75,200千円)、臨時福祉給付金(45,579千円)等の増により、全体では144,868千円の増となった。
- 【投資的経費】 投資的経費は、防災センター・行政棟整備事業(▲1,088,545千円)、遊歩道整備事業(▲199,928千円)等が減少したものの、産地パワーアップ事業補助金(1,196,309千円)、綾部団地建替事業(945,201千円)、PFI中原庁舎西南用地住宅事業(407,649千円)、道路改良(合併特例債)事業(126,579千円)、道路改良(町単独)事業(74,660千円)等の増により、1,141,198千円の増となった。
- 【物件費】 物件費では、ふるさと寄附金事業の推進による寄附謝礼(2,085,593千円)やふるさと寄附金インターネットサイト利用料(355,511千円)の増、ふるさと寄附金決済代行手数料(59,546千円)等の増により、2,496,724千円の増となった。
- 【積立金】 積立金では、ふるさと寄附金基金積立金(5,677,157千円)、財政調整基金積立金(202,452千円)、子ども未来基金積立金(15,547千円)等の増により、5,886,489千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項 目	財政力指数	経常収支比率	()は一本算定による指数			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
平成28年度	0.46	92.1%	22.1%	16.0%	21.0%	7,171,048千円
		(97.0)	(23.3)	(16.9)	(22.1)	
平成29年度	0.44	92.7%	22.6%	15.4%	21.2%	7,368,158千円
		(95.5)	(23.3)	(15.9)	(21.8)	

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.7%、対前年度比0.6ポイント増となった。歳入における経常一般財源等は、普通交付税（▲3,296千円）が減となったものの、地方税（58,884千円）、自動車取得税交付金（5,962千円）、地方消費税交付金（13,252千円）等の増により、対前年度で197,110千円増の7,368,158千円となった。一方、歳出面では扶助費（144,868千円）、公債費（74,652千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で224,970千円の増となった。

なお、経常収支比率を一本算定により試算すると95.5%となり依然として高い水準にあるといえる。合併特例措置が平成27年度から段階的縮減が始まり今後も硬直化が進むと考えられるため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰り入れと、硬直化した事業の見直し等の対応が必要と考えられる。

項 目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
平成28年度	9.0%	17.1%	11.5%	35.2%	8,281,545千円	17,136,103千円
平成29年度	20.3%	15.4%	11.6%	—	10,948,883千円	17,381,972千円

項 目	標準財政規模	市町村税徴収率	合併特例措置	備 考
平成28年度	7,127,211千円	98.9%	367,450千円	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計(一般会計、グリーンパーク会計)ベースによる指標 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ
平成29年度	7,179,194千円	99.0%	221,988千円	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目 的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。
- 以上の趣旨を踏まえ、平成29年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。
2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 186,670千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,720,418千円

区 分	事 業 名		全 体 事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	社会保障財 源化分の地 方消費税	一般財源
社会保障 4 経費 その他の社会保 障施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	121,560	77,763	0	635	4,532	38,630
		老人福祉費	212,740	771	0	111,172	10,582	90,215
		障害者福祉費	715,685	509,585	0	26,173	18,888	161,039
		子ども・子育て事業費	1,453,996	718,801	0	267,999	49,047	418,149
		小 計	2,503,981	1,306,920	0	405,979	83,049	708,033
	社会保険	国民健康保険費	277,030	117,669	0	15,208	15,133	129,020
		介護保険費	255,969	0	0	0	26,872	229,097
		後期高齢者医療費	471,670	63,678	0	1,922	42,630	363,440
		国民年金事業費	67	67	0	0	0	0
		小 計	1,004,736	181,414	0	17,130	84,635	721,557
	保健衛生	保健衛生総務費	69,472	0	0	1,142	7,173	61,157
		予防費	98,663	3,484	0	14,214	8,500	72,465
		母子衛生費	32,020	4,173	0	7,830	2,101	17,916
		保健衛生施設費	11,546	0	0	0	1,212	10,334
		小 計	211,701	7,657	0	23,186	18,986	161,872
	合 計		3,720,418	1,495,991	0	446,295	186,670	1,591,462

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

【税務課・徴収強化対策室】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところではありますが、その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めた。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施した結果、平成29年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分		H27			H28			H29		
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
個人	現年課税分	929,709,765	917,652,706	98.70	957,324,956	945,517,119	98.77	976,494,715	965,584,828	98.88
	滞納繰越分	39,789,632	17,791,871	44.71	33,292,579	16,219,519	48.72	28,227,352	12,273,105	43.48
	計	969,499,397	935,444,577	96.49	990,617,535	961,736,638	97.08	1,004,722,067	977,857,933	97.33
法人	均等割	49,934,300	49,322,700	98.78	58,072,900	57,449,167	98.93	58,178,300	57,948,300	99.60
	現年法人税割	73,163,800	73,044,100	99.84	73,489,400	73,474,700	99.98	115,829,300	115,347,200	99.58
	計	123,098,100	122,366,800	99.41	131,562,300	130,923,867	99.51	174,007,600	173,295,500	99.59
	滞納繰越分	1,959,900	1,202,000	61.33	1,286,300	455,688	35.43	1,285,745	685,681	53.33
	計	125,058,000	123,568,800	98.81	132,848,600	131,379,555	98.89	175,293,345	173,981,181	99.25
固定資産税										
固定資産税	現年課税分	1,200,222,300	1,182,150,658	98.49	1,227,910,900	1,213,374,900	98.82	1,238,363,000	1,224,940,800	98.92
	滞納繰越分	82,091,661	26,400,071	32.16	71,421,132	26,046,775	36.47	56,650,857	19,309,523	34.09
	計	1,282,313,961	1,208,550,729	94.25	1,299,332,032	1,239,421,675	95.39	1,295,013,857	1,244,250,323	96.08
	国有資産交付金	1,318,900	1,318,900	100.00	1,336,800	1,336,800	100.00	1,005,900	1,005,900	100.00
合計		1,283,632,861	1,209,869,629	94.25	1,300,668,832	1,240,758,475	95.39	1,296,019,757	1,245,256,223	96.08
軽自動車税										
軽自動車税	現年課税分	71,531,500	70,071,300	97.96	84,116,200	82,418,891	97.98	86,484,300	84,957,300	98.23
	滞納繰越分	4,962,578	1,942,075	39.13	4,147,203	1,424,682	34.35	4,147,530	1,228,094	29.61
	計	76,494,078	72,013,375	94.14	88,263,403	83,843,573	94.99	90,631,830	86,185,394	95.09
町たばこ税		220,745,731	220,745,731	100.00	217,552,995	217,552,995	100.00	210,874,256	210,874,256	100.00
一般会計										
総計	現年課税分	2,546,626,296	2,514,306,095	98.73	2,619,804,151	2,591,124,572	98.91	2,687,229,771	2,660,658,584	99.01
	滞納繰越分	128,803,771	47,336,017	36.75	110,147,214	44,146,664	40.08	90,311,484	33,496,403	37.09
	総合計	2,675,430,067	2,561,642,112	95.75	2,729,951,365	2,635,271,236	96.53	2,777,541,255	2,694,154,987	97.00

◎平成29年度 不納欠損額年度別税目一覧

(単位：円)

年 度	住 民 税			固 定 税	軽 自 税	小 計	国 保 税	合 計
	普 徴	特 徴	法 人					
平成19年度	16,500	0	0	90,900	11,200	118,600	173,100	291,700
平成20年度	4,500	0	0	200,700	11,200	216,400	275,257	491,657
平成21年度	173,400	0	0	270,900	11,200	455,500	609,100	1,064,600
平成22年度	139,100	126,500	0	315,000	18,400	599,000	473,700	1,072,700
平成23年度	74,100	181,600	0	226,700	11,200	493,600	583,000	1,076,600
平成24年度	376,200	0	91,600	1,140,300	199,200	1,807,300	1,370,400	3,177,700
平成25年度	0	39,790	50,300	136,300	25,800	252,190	311,200	563,390
平成26年度	0	5,500	33,026	164,600	16,000	219,126	202,600	421,726
平成27年度	0	344,926	86,719	263,600	12,000	707,245	72,600	779,845
平成28年度	0	26,000	28,733	38,400	0	93,133	72,600	165,733
合計	783,800	724,316	290,378	2,847,400	316,200	4,962,094	4,143,557	9,105,651

◎平成29年度 不納欠損額理由調(地方税法第15条の7の停止及び第18条の消滅時効)

(単位：円)

欠損理由	住民税(普徴)		住民税(特徴)		住民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
A：生活困窮	0	0	0	0	0	0	55	1,168,300	18	94,600	20	357,200	93	1,620,100
B：無財産(競売・破産・倒産)	4	18,300	0	0	0	0	9	97,700	0	0	11	162,200	24	278,200
C：所在不明	0	0	5	30,000	0	0	45	230,800	16	63,800	9	229,400	75	554,000
D：事業不振	0	0	23	278,100	2	91,600	0	0	0	0	0	0	25	369,700
E：執行停止	30	765,500	19	416,216	6	198,778	79	1,350,600	36	157,800	313	3,394,757	483	6,283,651
合計	34	783,800	47	724,316	8	290,378	188	2,847,400	70	316,200	353	4,143,557	700	9,105,651

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	25,533,000
自動車重量譲与税	62,595,000
利子割交付金	5,339,000
配当割交付金	8,265,000
株式譲渡所得割交付金	8,376,000
地方消費税交付金	432,659,000
ゴルフ場利用税交付金	17,726,771
自動車取得税交付金	20,190,000
地方特例交付金	13,892,000
徴税手数料	2,947,453
徴税費県委託金	38,308,226
延滞金	4,623,899
雑入	19,992

《歳出》

◎固定資産管理支援システム業務

決算額 11,975,040円

固定資産支援システム導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等の電子媒体による管理

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 1, 2 1 6 千円

・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32, 000円／人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	93,960 円	10 人	32,000 円	320,000 円
基本検診コース	115,560 円	11 人		352,000 円
精密検診コース	158,760 円	11 人		352,000 円
三大疾病コース	210,600 円	3 人		96,000 円
ゴールドコース	224,640 円	3 人		96,000 円
合 計		38 人		1,216,000 円

【住民窓口課】

◎戸籍事務

○戸籍総合システム更新委託

決算額 19,789 千円

戸籍システム機器が耐用年数（５年）を経過したことに伴い、機器及び戸籍システムの更新を行った。機器の不具合発生を最小限に抑え、業務の効率化、住民サービスの安定的な維持・向上を図る。

○戸籍総合システム機器保守委託

決算額 2,360 千円

戸籍総合システム導入による事業効果として、戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 825 件 ・新戸籍編成数 198 件 ・戸籍全部消除 261 件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	養子縁組	養子離縁	転 籍	訂 正	その他	計
186	101	30	350	17	3	81	9	48	825

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料

決算額 5,634 千円

・交付件数 10,228 件
(他 公用交付 3,980 件)

◎コンビニ交付事業

決算額 2,931 千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

○世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 H30.3.31 現在)

世帯数	男	女	計
9,610	12,173	13,213	25,386

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
909	182	12	1,103	847	352	17	1,216

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
617	228	685	253	52

○諸証明手数料

決算額 6,358千円

- ・住民票 11,798 件 (他 公用交付 3,029 件)
- ・印鑑登録再発行 357 件
- ・印鑑証明書 7,785 件 (他 公用交付 45 件)
- ・その他諸証明 818 件 (他 公用交付 2 件)

◎中長期在留者登録者数

国名	男	女	計	国名	男	女	計
韓国	4	3	7	ベトナム	16	8	24
中国	9	44	53	スイス	0	1	1
米国	2	1	3	ミャンマー	3	0	3
フィリピン	3	23	26	ネパール	2	0	2
タイ	1	0	1	計	41	80	121
ブラジル	1	0	1				

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 182千円

◎通知カード・個人番号カード関連事務

決算額 1, 8 4 9 千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数

(H30.3.31 現在)

申請者数	交付枚数
2, 5 0 6	2, 2 1 1

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 1 9 6 千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 4 6 3 件
- ・旅券の交付件数 4 7 0 件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【環境福祉課】

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を計り、生活の安定による地域福祉社会の構築を図っている。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、ここ数年の経済情勢の悪化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めて障がい者（児）対策・生活保護対策など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者福祉については、平成26年度に作成した、第4期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

◎ボランティアセンター管理事業

決算額 1,075千円

・旧板部保育所がボランティア団体等が活用できるように整備され、平成26年4月ボランティアセンターとして供用開始され、その維持管理を行った。

◎民生委員児童委員協議会事業

決算額 9,913千円

・中原校区 20人、北茂安校区 26人、三根校区 20人

◎社会福祉団体補助等事業

決算額 37,239千円

・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎臨時福祉給付金事業

決算額 80,212千円

・消費税改正（5%→8%）に伴い、低所得者（町民税非課税で課税者に扶養されていない者）に対し、その影響分相当額を臨時的に給付することを目的に平成27年度に引続き実施した。【対象者に15,000円／人を支給】

◎重度心身障害者医療助成事業

決算額 54,542千円

- ・対象者数 580人、申請件数 13,844件

◎自立支援給付（補装具）

決算額 3,647千円

- ・身体障がい者（児）の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。（件数 49件）

◎障害者医療

決算額 39,403千円

○更生医療

- ・障がい者の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。 人工関節置換術、心臓手術、人工透析等 （件数 1,824件）

○育成医療

- ・障がい児の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。 人工関節置換術、心臓手術、人工透析等 （件数 25件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。（件数 157件）

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 521,251千円

- ・決定者数 248人、延利用者数 4,736人

◎障害児通所等給付事業

決算額 72,279千円

- ・決定者数 75人、 延利用者数 739人

◎地域生活支援事業

決算額 13,218千円

○障害者相談支援事業

- ・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、NPO法人鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施する。
(件数 4,398件)

○障害者虐待防止センター事業

- ・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO法人鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施する。

○重度障害者等日常生活用具給付事業

- ・重度の障がい者（児）の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行う。
拡大読書器、特殊マット、ストマ等 (件数 147件)

○移動支援事業

- ・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行なうことにより、障がい者（児）の社会参加を促進する。
(利用実員数 11人、件数 190件)

○日中一時支援事業

- ・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行う。(利用実員数 21人、件数 590件)

○成年後見制度利用支援事業

- ・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行う。（後見人報酬助成1件）

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業

決算額 1, 0 3 5 千円

- ・重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし初乗り運賃補助を行う。（件数 1, 6 1 9 件）

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 1 2, 7 5 7 千円

- ・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施。（定員 1 2 人）

◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、スズメバチ等駆除補助事業、葬祭事業、公害対策事業、ごみ処理事業、ごみ減量事業、リサイクル推進事業などを実施。環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進を目的として住民参加型の清掃活動を行った。

- ・県内一斉「ふるさと美化活動」 (6月実施) 参加者 約2,900名 回収量 約6,400kg
- ・ふるさとクリーンアップ作戦 (9月実施) 参加者 約112名 回収量 490kg

◎狂犬病予防事業

決算額 262千円

狂犬病の予防を目的として、狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施。また、接種率の向上のため、鳥栖市役所において、鳥栖、三養基郡合同で集合注射を実施した。

- ・畜犬登録 1,304頭 (新規登録: 115頭)
- ・狂犬病予防接種済届出 871頭

◎上水道供給事業

決算額 2,620千円

○東部水道企業団負担金 2,620,000円

○配水管布設整備費補助金事業 平成29年度は申請・補助実績無し

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

※事業期間: 平成28年1月～平成32年12月末

◎スズメバチ等駆除補助事業

決算額

328千円

スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する
他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。

・補助金交付件数 46件 ・防護服貸出件数 19件

◎葬祭事業

決算額

24,152千円

○三養基西部葬祭組合負担金 24,126,691円

・火葬実績 構成町：みやき町364体、上峰町82体 構成外：150体

○改葬許可事業 許可件数：34件

◎公害対策事業

決算額

3,281千円

○廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 2,548,180円

町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導
する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分
を実施した。

また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業 事業費 11,484円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の所有者等を
調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を送付した。

・発送件数 115件

山林などの高木等に対する相談については、区長と連名でお願い文書を送付。田畑に
ついては農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

・発送件数 75件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 537,420円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年どおりの結果であった。

・地球温暖化防止対策事業

温室効果ガスの削減に向け全庁あげて取り組んだ結果、平成23年度を基準年として

11.53%（28年度実績）減少した。

また、中原庁舎、三根庁舎、こすもす館、南花園（みやき庁舎は工事により未実施）に

グリーンカーテンを設置し、地球温暖化防止について啓発を図った。

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 183,260円

・特定悪臭物質測定分析業務

皿山で操業していた堆肥化工場については、年度当初より食品残渣の受け入れを停止。

2月に廃業届を提出し、事業からの撤退により問題解消となった。

そのため、予定していた特定悪臭物質測定分析については未実施となった。

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

・対応件数 89件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

◎ごみ処理事業

決算額 605,990千円

○一般廃棄物収集運搬業務

委託金額 108,115,560円

家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物）を各校区毎に委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理した。

・可燃ごみ 4,003t ・不燃ごみ 71t ・粗大ごみ 10t ・資源物 426t

○鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 負担金額 479,041,000円

○佐賀県東部環境施設組合負担金 負担金額 1,711,000円

○ダストボックス設置事業 購入金額 2,702,700円

平成19年度から、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望地区に対しダストボックスを供与している。平成29年度も32基設置し、環境美化の推進を図り、もって地域住民の快適な生活環境の保全に努めた。

○環境美化活動奨励費補助金 交付金額 2,243,520円

ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に
行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。

・平成29年度 交付対象世帯 9,348世帯

◎ごみ減量対策事業

決算額 110千円

○生ごみ処理器購入費補助金

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

・補助件数 密封発酵容器：0件 コンポスト化容器：5件

電動生ごみ処理器：5件

・補助金額 109,200円

◎リサイクル推進事業

決算額 4, 5 1 1 千円

○資源回収推進奨励費補助金事業

補助金額 1, 2 6 4, 7 3 1 円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源物の再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

・登録団体数：3 1 団体

・回収量：1 6 5, 7 3 1 kg

○リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎において、平日の月・水・金の8時30分から15時まで、リサイクルコーナーを実施。
また、北茂安保健センター駐車場においては、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 9 0 千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金

9 0, 0 0 0 円

◎し尿処理事業

決算額 1 0 7, 6 4 2 千円

○三神地区環境事務組合負担金

9 8, 3 0 6, 0 0 0 円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区環境事務組合の施設（三神地区汚泥再生処理センター）へ運搬し、処理を委託。

公共下水道人口並びに浄化槽人口の増加により、し尿処理量は減少している。

・し尿及び浄化槽汚泥処理量

1 7, 2 8 8, 2 7 0 kℓ

○し尿手数料公費負担金

9, 3 3 5, 6 5 2 円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

【健康増進子ども未来課（健康づくり担当）】

◎広域小児救急医療支援事業

決算額 667千円

次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりのため、広域市町が久留米聖マリア病院内に開設する夜間小児救急医療体制の整備を実施した。

- ・利用者223名

◎がん患者医療用かつら等購入費補助事業

決算額 180千円

がん治療による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

- ・医療用かつら補助者7名
- ・補整具補助者2名

◎特定健康診査等事業

決算額 19,305千円

生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査（集団）受診者 1,715人
- ・後期高齢者健康診査（集団）受診者 251人
- ・若年者健康診査受診者 37人
- ・39歳以下健康診査 10人
- ・二次健康診査受診者 48人
- ・結果説明会参加者 1,750人
- ・特定保健指導参加者 167人

◎健康増進事業

決算額 14,545千円

町民の健康保持増進を図るため、健康診査、健康相談等の保健事業や健幸長寿のまち宣言のスローガンである一笑健命運動の推進のため健幸長寿食育サポーターの育成及び健幸おやつ教室、キクイモ料理講習会を実施した。また、インターネットを活用した生活習慣病の予防を応援する事業としてみやき町健幸マイレージへの参加を勧奨した

- ・肝炎ウィルス検査受診者 372人
- ・健康相談者 1,938人
- ・健幸長寿食育サポーター数 33人
- ・健幸おやつ教室参加者 199人
- ・キクイモ料理講習会参加者 264人
- ・親と子の料理教室参加者 86人
- ・健幸マイレージ登録者 158人
- ・健幸長寿食育サポーター研修会参加者 143人

◎がん検診・結核検診事業 決算額 15,285千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核検診を実施した。また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診を節目の年齢の対象者に実施した。

- ・各種がん検診受診者 6,189人 ・結核検診受診者 1,345人
- ・新たなステージに入ったがん検診 ・乳がん検診受診者 56人 ・子宮頸がん受診者 16人
- ・大腸がん検診受診者 282人

◎介護予防事業 決算額 1,329千円

食を通した健康寿命の延伸及び介護予防を目的に食生活改善事業（食生活改善地区伝達講習会、男の料理教室等）を実施した。

- ・地区伝達講習会参加者 839人 ・男の料理教室参加者 38人
- ・食生活改善推進員育成研修会参加者 621人

◎予防接種事業 決算額 70,934千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

- ・定期各種予防接種接種者 4,946人 ・高齢者インフルエンザ接種者 4,717人
- ・高齢者肺炎球菌接種者 948人

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 25,719千円

妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、育児及び離乳食相談、家庭訪問等を実施した。また、出生率の向上のため不妊治療費の一部助成を行った。

- ・母子健康手帳の交付者 193人 ・妊婦健診受診者（医療機関委託） 2,342人
- ・乳幼児健康診査受診者 928人 ・育児及び離乳食相談・家庭訪問等実施者 3,822人
- ・不妊治療助成者 18人
- ・ブックスタート実施者 206人

◎利用者支援事業・産後ケア事業 決算額 7, 4 9 7 千円

妊産婦への産前産後に対するサポートを行うため24時間相談、乳房ケア、産後デイサービス等を実施した。

・24時間相談受付者 200人 ・乳房ケア実施者 253人 ・産後デイサービス実施者 67人

◎歯と口腔の健康づくり事業 決算額 2, 0 7 9 千円

歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に10ヶ月児健診時の保護者、20歳の者に対し歯科健診を実施した。また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ素洗口事業、1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児に対しフッ素塗布事業を実施した。

・10ヶ月児保護者歯科健診受診者 147人 ・20歳歯科健診受診者 20人
・フッ素洗口実施児 363人 ・フッ素塗布実施児 539人

【健康増進子ども未来課（子ども福祉担当）】

◎児童手当事業 決算額 386,480千円
延児童数 34,099人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 11,965千円
対象者数 1,067人、年間延件数 5,596件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 81,381千円
対象者数 4,008人、年間延件数 48,921件

◎保育料等の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	収 納 率
現年度分	149,063,380	146,924,900	0	2,138,480	98.56
過年度分	2,837,510	1,432,560	404,300	1,000,650	58.87
合 計	151,900,890	148,357,460	404,300	3,139,130	97.92

◎子どものための教育・保育事業 決算額 608,711千円
平成27年度より、子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子ども・子育て支援事業 決算額 31,079千円
延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

◎子育て支援委託業務 決算額 9, 8 2 9 千円

地域全体での子育て支援を行うため、子育てボランティア団体・グループの育成を援助する委託を行った。

◎放課後児童健全育成事業 決算額 3 9, 4 8 9 千円

昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 4 5 0 人

◎出生祝金事業 決算額 1 2, 3 8 0 千円

支給人数 1 7 8 人 第1子 7 1 人 第2子 6 1 人 第3子 3 2 人 第4子 1 0 人 第5子以降 4 人

◎ふれあい広場機能強化事業 決算額 4, 1 5 5 千円

子どもから高齢者までの地域のつながりを大切にできるような交流環境をつくり、健康づくりなどの保健分野や発育段階に沿った教育などの子育ての支援拠点となる公園等の環境整備として、大型遊具・健康器具等の横に乳幼児用遊具設置及び安全対策整備を行った。

◎幼稚園就園奨励事業 決算額 2, 2 9 0 千円

対象者数 1 7 人

◎幼稚園施設等整備助成事業 決算額 3, 0 5 0 千円

町内私立幼稚園に対する施設等整備助成事業 助成園数 4 園

【保育園】

風の子保育園は、仕事・病気・障害・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない場合に、保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本としている。

平成28年度より、開園時間を午前7時として、仕事をしている保護者が利用しやすくしている。

また、「運動会」「夕涼み会」「生活発表会」「施設慰問」「園外保育（バスハイク）」「保育参観」「農業体験」等の四季折々の行事を行い、園児の健やかな心身の発達を願い保育を行った。

平成29年度末における在園児数は下記のとおりとなっている。

◎在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	24 (1)	35 (3)	35 (2)	30 (3)	38 (0)	44 (7)	206	(16)

◎英会話教室委託事業

決算額 919千円

3歳、4歳、5歳児を対象に実施しており、「英語を話せる」という楽しさが、積極性や自信を持つきっかけなる。

◎体操指導委託事業

決算額 1,212千円

3歳、4歳、5歳児を対象に実施しており、体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体各器官の発達を促す。

◎風の子保育園壁面等塗装工事

決算額 5,029千円

平成14年開園以降塗装塗り直しが行われておらず、塗装がはがれている状態だったので、再塗装の必要があった。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）を行なっている。高齢化率（33.95%、H30.3.31現在）の増加に伴い、介護認定者数も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

平成28年度においては、高齢者福祉の拠点として一次予防事業及び二次予防事業並びに要支援者への介護予防を中心とした事業や権利擁護のためのネットワークづくりを行った。

また地域支援事業以外にも、シルバーカー購入助成事業や敬老事業等を行った。

◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業	利用者40人	決算額	1, 3 4 9 千円
◎あんま等の施術料の助成事業（1人に年12枚発行）	利用者326人、使用枚数1, 6 2 7 枚	決算額	1, 6 2 7 千円
◎食の自立支援事業（配食サービス）	延人数1, 4 2 8 人：中原校区4 4 8 人、北茂安校区6 0 5 人、三根校区3 7 5 人	決算額	1 1, 5 5 1 千円
◎緊急通報体制整備事業	整備台数1 3 1 台、受信回数1, 5 0 4 回	決算額	3, 2 2 8 千円
◎敬老事業地区補助事業	対象者数6, 3 0 1 人：中原校区1, 9 2 0 人、北茂安校区2, 6 4 9 人、三根校区1, 7 3 2 人	決算額	6, 0 0 1 千円
◎高齢者介護予防活動推進事業	健康づくり事業、生きがいくくり事業を行なった。	決算額	3, 6 2 5 千円
◎シルバーカー購入助成事業	対象者数28人	決算額	1 3 8 千円

◎敬老祝金支給事業	決算額 14,150千円
支給者数1,140人：中原校区352人、北茂安校区489人、三根校区299人	
◎敬老事業記念品支給事業	決算額 569千円
70才：522人、101才以上：16人、金婚者数：66組	
◎老人クラブ活動等推進事業	決算額 1,339千円
・単位老人クラブ活動補助金 1,101千円 ・老連活動費補助金 238千円	
◎友愛ヘルプ事業（老人クラブに委託）	決算額 1,100千円
一人暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問し、孤独感を解消し安否確認を行った。	
◎家族介護者交流事業（社協に委託）	決算額 125千円
介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。	
延参加人数 19人	
◎介護予防ふれあいサロン事業	決算額 2,100千円
高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。 50か所 延人数13,802人	
◎いきいき百歳体操支援事業	決算額 568千円
高齢者が要介護状態に陥らないよう健康でいきいきとした生活を送れるよう重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 開催か所 6か所	

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南 花 園	47人	21,685,587	5人	356,587	1,344,811	53,044,374	24,183,197	78,572,382
寿 楽 園	4人	1,450,800			345,499	4,752,677	2,120,047	7,218,223
佐賀向陽園	2人	450,000			180,000	3,278,548	1,299,700	4,758,248
けいこう園	1人	99,300	1人	108,000		1,548,240	620,516	2,168,756
双葉老人ホーム	1人	450,000				1,248,367	863,402	2,111,769
合 計	55人	24,135,687	6人	464,587	1,870,310	63,872,206	29,086,862	94,829,378
負 担 金 計		24,600,274						
過年度分				0				
負 担 金 総 計		24,600,274						

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	種別	単価	件数	報酬受入額	委託料支払額
直営分	新規	7,300	111件	810,300	
	継続	4,300	2,527件	10,866,100	
	住改	2,000	11件	22,000	
直営分 合計			2,649件	11,698,400	
委託分	新規	7,300	15件	109,500	109,500
	継続	4,300	568件	2,442,400	2,442,400
委託分 合計			583件	2,551,900	2,551,900
合計	新規	7,300	126件	919,800	
	継続	4,300	3,095件	13,308,500	
	住改	2,000	11件	22,000	
総計			3,232件	14,250,300	

【建設課】

◎土木費

○道路維持費

決算額 67,135千円

日常の生活基盤となる町道の維持管理補修、地元への草刈りの委託及び道路台帳修正を行った。

町道維持管理委託(56 地区)、高所樹木伐採(1 件)

セトバック測量委託(7 件)、道路台帳整備

委託料 17,173千円

町道維持補修工事(63 箇所)

工事請負費 49,962千円

○道路新設改良費

決算額 604,209千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(単独事業)

・東寒水南浦線用地取得に伴う分筆測量委託 (他 12 件)

委託料 20,528千円

・山田水路補修工事 (他 18 件)

工事請負費 172,436千円

・干飯板部線道路用地買収 (他 5 路線、地権者 5 名)

公有財産購入費 2,153千円

・町道維持補修事業に伴う水道管移設補償 (他 3 件)

補償補填及び賠償金 5,528千円

・生活道路整備補助金 (7 件) 定住促進道路補助金 (1 件)

負担金補助及び交付金 7,343千円

(合併特例債事業)

・板部中津隈線用地測量業務委託 (他 3 件)

委託料 21,480千円

・東分土井内線歩道整備工事 (他 12 件)

工事請負費 237,584千円

・中原板部線用地買収(他 3 路線、地権者 9 名)

公有財産購入費 25,898千円

・東分土井内線歩道整備に伴う水道管移設補償 (他 7 件)

補償補填及び賠償金 21,577千円

(社会資本総合整備交付金事業)

・橋梁定期点検一括発注業務 (他 8 件)

委託料 20,938千円

・市武和泉線舗装補修工事 (他 5 件)

工事請負費 68,744千円

◎河川費

決算額 19,526千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げる為の水閘門、排水機操作を円滑に行い、もって災害発生を防止する為の操作業務委託を実施した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として美化委託を実施した。

- ・水こう門等管理委託料 3,921千円
- ・筑後川堤防除草委託料 15,605千円

◎住宅費

決算額 992,009千円

みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化が著しい綾部団地の建替え事業を実施した。

- ・（仮称）みやき町綾部団地建替工事 992,009千円

【国土調査室】

◎土木費

○国土調査事業

決算額 18,834千円

国土調査事業は、綾部、高柳地区の一部を国土調査法第20条による登記準備と山田地区の一部0.25km²（25ha）の地籍調査を実施した。

【まちづくり課】

◎財産管理費

決算額 9, 0 3 9 千円

○土地購入費（9, 0 3 9 千円）

住宅事業用地として、土地開発基金より買戻しを行った。

◎商工総務費

決算額 2 0, 1 8 4 千円

○株式会社リバーサイド三根出資金（2 0, 0 0 0 千円）

第三セクターである株式会社リバーサイド三根の経営の安定化を図るため出資を行った。

◎定住促進対策費

決算額 6 0 6, 9 0 1 千円

○遊歩道整備事業（3 7, 5 1 4 千円）

中原工業団地開発事業に伴い、北側に管理道路の整備を行った。

○定住・移住奨励金（9, 6 0 0 千円）

子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。

○配水管布設整備事業費補助金（3, 6 9 1 千円）

民間事業者が開発する 1,000 m²以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。

○通学支援バス運行事業（8, 3 5 1 千円）

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区から J R 中原駅までを結ぶルートของバス運行を行った。

○地域バス対策事業（9，646千円）

地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線の3系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

○コミュニティバス運行事業（21，273千円）

町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○まちづくり活動支援事業（2，660千円）

住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（4団体）

○世代間交流活動支援助成事業（5，400千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（56地区）

○子育て支援アドバイザー事業（7，728千円）

子育てに関する交流促進、相談・援助、地域の子育て関連情報提供等に関することについてアドバイスを受けた。

○空き家対策事業（5，926千円）

倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金を交付した。（4件）

○PFI 中原庁舎西南用地住宅事業（406，648千円）

民間のノウハウによる質の高いサービスの導入を図り、子育て世帯を中心とした中堅所得者向け定住促進住宅の建設を行った。

○PFI 三根庁舎南集落内戸建住宅事業（61，443千円）

三根庁舎南集落内において空き地の有効活用を図るため、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入を図り、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの戸建住宅10戸の建設を行った。

ティアラミね莓館収支決算等の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	841
	家賃等収入	15,934
	余剰電力売電	1,010
	収入計	17,785
支 出	住宅建設費	9,233
	維持管理費	4,262
	火災保険・損害保険料	41
	支出計	13,536
単年度収支		4,249

ティアラミねトマト館収支決算等の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	516
	家賃等収入	16,821
	余剰電力売電	359
	収入計	17,696
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,817
	火災保険・損害保険料	39
	支出計	14,267
単年度収支		3,429

オリーブ館収支決算等の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	4,424
	家賃等収入	37,263
	収入計	41,687
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,722
	火災保険・損害保険料	85
	支出計	29,347
単年度収支		12,340

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 15,714
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 15,621
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 5,032
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

ひまわり館収支決算等の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
収 入	建設費国庫補助金	362,735
	公営住宅建設事業債	39,700
	定住総合対策基金繰入金	4,245
	収入計	406,680
支 出	住宅建設費	323,004
	土地購入費	79,575
	火災保険・損害保険料	8
	水道加入負担金	4,061
	支出計	406,648
	単年度収支	32

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 4,245
------------------	------	----------------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

三根庁舎南集落内戸建収支決算等の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
収 入	建設費国庫補助金	60,748
	定住総合対策基金繰入金	904
	収入計	61,652
支 出	住宅建設費	60,748
	火災保険・損害保険料	4
	水道加入負担金	691
	支出計	61,443
	単年度収支	209

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 904
------------------	------	--------------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

みやき町定住総合対策基金の状況

		H29年度 決 算 額 (単位:千円)
前年度末現在高		88,322
基 金 積 立	土地貸付収入	537
	定住促進住宅整備事業	1,677
	ティアラみね菫館	748
	ティアラみねトマト館	710
	オリーブ館	219
	住宅用地特別会計繰入分	102,847
	預金利息	90
	基金積立計	105,151
	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	7,248
基 金 取 崩	地域優良賃貸住宅整備基金 繰出	5,149
	基金取崩計	12,397
当該年度末現在高		181,076

【産業課】

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 97,011千円

農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりのため、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

共同活動では、（イ）施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、（ロ）農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、（ハ）水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、（ニ）農道及び水路、ため池の法面の初期補修(板柵)、（ホ）土地改良施設(水門、水管橋)の塗装、（ヘ）外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施されている。また、施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備及び農道舗装が実施されている。

◎地区公園施設等整備補助金

決算額 2,994千円

地区住民の健康増進の場、親睦交流の場として利用されている地区公園内の施設の修繕等に係る地区負担の軽減と住民生活環境の向上を図るため、公園施設の修繕等を行う地区に対し補助金を交付した。（15地区）

◎さが園芸農業者育成対策事業費補助金

決算額 30,317千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

- （1）トマトハウス1,358㎡ （2）イチゴハウス945㎡ （3）アスパラ省力防除機械1台
（4）アスパラハウス1,470㎡ （5）キャベツ自走式運搬車1台 （6）玉葱播種機、定植機、収穫機各1台

◎基盤整備促進事業補助金

決算額 33,825千円

町内3土地改良区が田の汎用化を図るため農業基盤整備促進事業を活用し暗渠排水の再施工を定額補助の15万円／10aで実施してきたが制度改正により定額補助から定率補助に変更され、負担率が国50%、県17.5%、町27.5%、地元5%となり、平成29年度は北茂安10ha、三根西36ha、三根東35ha実施され、その町負担分として27.5%の補助金を交付した。

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされています。

21世紀を迎えた今日、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化しています。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心し、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施しました。

◎ソフト事業

決算額 100,891千円

○放課後等補充学習支援事業（728千円）

3中学校で学習内容の定着が十分に図れていない生徒のために、地域の人材や外部の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ学習への意欲付と学習習慣の確立を図った。

○研究指定校事業（625千円）

・北茂安校区の1小学校・1中学校において、平成29年度～平成30年度の2年間の町独自研究指定校として「小中一貫教育の推進事業」に取り組んだ。

事業の目的としては、これからの社会を生き抜いていく実践的能力の育成のために、校区内で統一した目標を定め、系統的な学校教育を進めていくことで主体的に生きていく児童生徒を育てる実践研究に取り組んだ。

140千円

・三根中学校において、文部科学省の委託事業として「外部専門機関との連携した英語指導力向上事業」に取り組んだ。

外部専門機関（佐賀大学等）と連携し効果的な研修を通して、英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力向上を図った。

171千円

・中原小学校において、平成28年度～平成29年度の2年間の文部科学省の委託事業として「人権教育研究推進事業」に取り組んだ。

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取り組みを推進し、児童の人権意識を高め、相互に尊重し合える人間関係を育み、人権教育の充実に資する実践研究に取り組んだ。

3 1 4 千円

○スクールカウンセラー事業（1， 8 1 5 千円）

いじめや不登校等、児童生徒指導上の諸問題への学校対応問題、また家庭教育上の保護者の悩みなどに適切に対応することは重要な課題であることから、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するカウンセラーを派遣し、児童生徒及び保護者の個別相談に対し適切な相談・指導が可能となるよう、カウンセリング機能の充実を図った。

（学校別実施時間：中原小	8 4 時間、北茂安小	9 8 時間、三根東小	8 4 時間、三根西小	8 4 時間	合計	3 5 0 時間
中原中	7 2 時間、北茂安中	1 4 0 時間、三根中	7 2 時間		合計	2 8 4 時間

○原子力エネルギー教育支援事業（北茂安中学校）（9 9 千円）

原子力・その他のエネルギー供給に関する知識を深めることを目的に、放射能や発電の仕組み光電池などエネルギー全般について、教材活用した学習を行いエネルギー全般の仕組みを学んだ。

○JFA こころのプロジェクト事業「夢の教室」（1， 2 4 0 千円）

全小学校6年生全員を対象として、国内のアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験等に基づく授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。

○教育文化公演事業（北茂安校区）（2 1 4 千円）

各校区単実施の「交流主張会」に合わせて、ふれあいの心を育むとともに、文化・芸術に親しむ公演会を実施した。

○特別支援教育支援員設置事業（1 1， 7 1 3 千円）

小中学校に在籍する特別支援を要する児童生徒に対し、学校教育活動上の日常生活の介助や学習活動上のサポートを行うため、特別支援教育支援員を1 2名派遣した。（中原小5名、北茂安小3名、三根東小1名、三根西小3名）

○みやき町育英資金貸付基金事業（5， 1 6 0 千円）

経済的理由で就学困難な学生に対し、就学上必要な資金を貸し付けた。

（高校生4名、大学生1 1名）

○教育支援事業（１７，９９７千円）

児童生徒の学力向上及び生徒指導をすることを目的に、教諭補助６名を中学校へ、不登校対策講師１名を事務局に配置し、教育指導力の向上に努めました。また、ICT 支援員４名を配置し、学校における情報通信機器の円滑・有効な活用を図り、教育情報化の推進に努めた。

○特別支援教育就学奨励費事業（１，７２２千円）

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。
（小学校 延べ４０名、中学校 延べ９名）

○要保護・準用保護児童生徒就学援助事業（１４，４７９千円）

経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。
また、次年度就学予定者の新入学児童生徒学用品費については、入学前支給を実施し入学時期の経済的負担軽減を図った。
（要保護児童生徒２名、準要保護児童生徒 延べ１６５名、新入学対象者２７名）

○学校給食費補助事業（４５，０９９千円）

定住総合対策の一環として、高校３年生以下から第１子とカウントして小・中学校に在学する第１子、第２子は半額、第３子目以降は全額を補助し、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

◎ハード事業

決算額 １７２，７５９千円

義務教育施設整備

○義務教育施設特別教室空調設備設置工事（６２，１０３千円）

小・中学校の特別教室（理科室、音楽室）の空調設備設置工事を実施した。

○義務教育施設特別教室空調設備設置工事監理業務委託（３，２４０千円）

小・中学校の特別教室（理科室、音楽室）の空調設備設置工事を実施するにあたり、その監理業務を委託して実施した。

○給食室改修工事実施設計委託（６，６６３千円）

中原小学校、北茂安小学校、北茂安中学校給食室改修工事を実施するにあたり、その実施設計を業務委託した。

○小学校校務用端末更新事業（９，４８７千円）

小学校の校務用端末（教職員用パソコン）更新事業としてパソコン１０８台を更新した。

（中原小３２台、北茂安小３６台、三根東小１８台、三根西小２２台）

○義務教育施設改修工事（９１，２６６千円）

各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

中原小学校

・プールフェンス取替工事 ２，１６３千円

北茂安小学校

・普通教室空調機器設置工事 ２，０９６千円

・教室棟窓ガラス改修工事 １，０９０千円

・屋外トイレ改修工事 １，８７８千円

・手すり等改修工事 １，５１２千円

三根東小学校

・シャワー室設置工事 １，５２３千円

・プールサイド改修工事 １，５０８千円

・南校舎屋上防水工事 ２１，５０１千円

三根西小学校

・正門門扉設置工事 １，３２３千円

中原中学校

・屋内運動場機械室棟他改修工事 ２，９１６千円

・プールろ過機取替工事 ８，９１７千円

・プール機械室床及び屋根改修工事 １，０２９千円

北茂安中学校

・北棟西側出入口ドア取替工事 １，１５６千円

・校舎防水工事 ４２，６５４千円

【社会教育課】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 4 5 3 千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。

推進員設置状況

・中原校区 9 地区 1 1 名 ・北茂安校区 1 3 地区 1 4 名 ・三根校区 1 7 地区 1 7 名 計 3 9 地区 4 2 名

地区推進員報酬 1, 4 5 7 千円

地区推進事業費助成金 9 9 6 千円

○放課後子ども教室推進事業

決算額 8 0 9 千円

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、各校区において社会教育施設等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動等、地域住民との交流活動を行った。

・中原風っ子元気スクール 延参加者数 7 8 2 人、2 6 回

・茂安っ子いきいきスクール 延参加者数 4 8 8 人、2 8 回

・三根わくわくスクール 延参加者数 3 6 8 人、2 6 回

○肥前さが幕末維新博補助金事業

決算額 2, 9 9 2 千円

明治維新 1 5 0 年記念事業として佐賀県が実施する「肥前さが幕末維新博覧会」の関連事業として実施。みやき町の近現代において各分野で功績をあげた偉人、賢人をピックアップし顕彰する冊子の作成に向けて、資料収集及び内容の分類、分析等を行った。（県補助率2/3）

みやき町偉人・賢人史調査作成委託料 2, 9 9 2 千円

○埋蔵文化財保護事業（確認調査・本調査事業 国庫補助対象事業）

決算額 5, 2 3 5 千円

町内における開発と埋蔵文化財保護の調整を円滑に進めるため、開発地について事前に埋蔵文化財の有無を確認し、遺跡の保護に努めた。また、平成28年度に本調査を実施した大園遺跡の整理作業を行った。そのほか、平成24、25年度に実施した試掘・確認調査の報告書作成を行った。

確認調査実施件数 53件

○埋蔵文化財保護事業（受託事業）

決算額 12, 002 千円

平成27年度に実施した中原工業団地開発工事に伴う白虎谷古墳群、及びJA佐賀の冷蔵倉庫建設工事に伴う西寒水四本柳遺跡9区の報告書作成を行った。また、JA東部地区中央支所内での野菜カット工場建設に伴う西寒水四本柳遺跡11区の整理作業及び報告書作成を行った。さらに、宅地造成に先がけて原古賀一本谷遺跡の本調査を実施した。なお、事業費については、全額開発者負担による受託事業である。

- ・報告書作成件数3件（白虎谷古墳群、西寒水四本柳遺跡9・11区、）
- ・整理作業件数1件（西寒水四本柳遺跡11区）
- ・調査件数1件（原古賀一本谷遺跡）

◎社会体育関係

○各種スポーツ大会

平成29年度の社会体育事業については、行事を通して町民の親睦と融和そして基礎体力の向上とスポーツの活性化を図り、健康で明るい町づくりに貢献することを目的として、前年度までの事業を継続し、校区単位でのミニバレーボール大会、また誰もが気軽に参加できるアジャタ（スポーツ玉入れ）大会を実施した。しかし、各校区の町民体育大会は、中止を求める内容の文書が届いたことにより中止した。

主な行事

7月	・ 6/25 第13回分館対抗女子ミニバレーボール校区大会（25チーム 330名 1位 [中原]山田・簗原、[北茂安]中西・中東、[三根]新町） ・ 7/2 第13回分館対抗女子ミニバレーボール決勝大会（12チーム 160名 1位 山田・簗原、2位 中原・姫方、3位 原古賀）
10月	・ 10/8 各校区町民体育大会(中止)
11月	・ 11/26 第5回分館対抗男子アジャタ（スポーツ玉入れ）大会(22チーム 204名 1位 土井内、2位 石貝団地)

○九州及び全国競技大会出場補助金

決算額 1,181千円

本町に在住する者が社会教育振興のため、県予選会または大会等を経て、九州地区又は全国競技大会に出場する場合に対し、補助金を交付した。平成29年度は、九州大会に19件延べ66名、全国大会に23件延べ51名の出場があった。

大会区分	開催地	件数	出場者数	交付額
九州大会	福岡・佐賀・長崎	6件	12名（大人4名、高校生以下8名）	24,000円
	上記以外の九州	13件	54名（大人11名、高校生以下43名）	410,000円
全国大会	九州・中国・四国・近畿地方	8件	15名（大人5名、高校生以下10名）	225,000円
	上記以外の地域	15件	36名（大人10名、高校生以下26名）	521,312円

○中原総合センター水路整備工事

決算額 8, 1 9 1 千円

中原総合センター東側の水路整備を行い、豪雨時の排水問題を解消した。水路の整備は2ヵ年に分けて実施する計画であり、29年度についてはセンター進入道路を含め北側の水路整備工事を実施した。併せて、進入道路に柵等の設置を行った。

○中原公園整備工事

決算額 5 4, 9 5 6 千円

中原公園は、日頃から野球、サッカー、グラウンドゴルフなど数多くの人に利用されているが、利用開始から30年近くが経過し、公園内設備に老朽化による不具合箇所が見受けられるため、整備・改修工事を行い施設の長寿命化を実施した。また、公園北側の位置する多目的広場に防球ネットを設置して、ボール等が公園敷地外へ出る可能性を減らし、利用者、歩行者双方の安全性を確保した。

【農業委員会】

農業委員会費

決算額 10,786千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

また、遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～9月）により、現状を把握し、所有者に対する意向調査（11月～1月）を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

◎平成29年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回			
・現地調査を実施した回数	12	回			
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	22	件	面積	87,830	m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	12	件	面積	3,294	m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	54	件	面積	60,577	m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	63	件	面積	263,213	m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	398	件	面積	1,761,544	m ²

◎利用状況調査結果による遊休農地面積

17.0ha（遊休農地率 0.8%）

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成29年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,559世帯、5,792人となっており、国保加入率（被保険者数）は、22.82%、国保加入率（世帯数）は、37.03%となっている。

国保の世帯数及び被保険者の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数、被保険者数とも減少している。人口の減少に伴い一般被保険者数が減少し、退職被保険者制度の終了に伴い（平成27年3月31日）退職被保険者はさらに減少している。

表1 年度別加入状況（年度末）

（単位：人、世帯、%）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯 b	被保険者 数 a	内 訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1 世帯 当たり 被保険者 数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
28	25,499	9,546	3,679	6,111	5,987	97.97	124	2.03	23.97	38.54	1.66
29	25,386	9,610	3,559	5,792	5,740	99.10	52	0.90	22.82	37.03	1.63
伸率 (%)	△ 0.44	0.67	△ 3.26	△ 5.22	△ 4.13	1.13	△ 58.06	△ 1.13	△ 1.15	△ 1.51	△ 0.03

◎収支状況

平成29年度決算は、収入総額4,423,406,730円（対前年度比1.06%増）、支出総額4,407,576,815円（同1.98%減）、収支額15,829,915円となっている。

表2 年度別収支状況

(単位：円、%)

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比 (%)		
					収 入	支 出	基 金
28	4,377,019,688	4,496,658,187	△ 119,638,499	0	△ 1.56	△ 2.91	—
29	4,423,406,730	4,407,576,815	15,829,915	0	1.06	△ 1.98	—

◎医療費の状況

平成29年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より0.07%（2,319千円）増加している。（表3）
 被保険者一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般分が5.10%（26,852円）増加し、退職分は22.30%
 （91,760円）減少している。一般と退職の合計では5.18%（27,112円）の増となっている。（表4）

表3 医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
28	3,230,947	82,313	3,313,260
(増減率)	(△ 2.29)	(△ 49.42)	(△ 4.50)
29	3,287,756	27,823	3,315,579
(増減率)	(1.76)	(△ 66.20)	(0.07)

表4 一人当たり医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
28	526,642	411,565	523,009
(増減率)	(0.29)	(△ 15.30)	(△ 0.01)
29	553,494	319,805	550,121
(増減率)	(5.10)	(△ 22.30)	(5.18)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分85.02%、退職分79.23%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分12.33%、退職分20.04%となっている。（表5）

表5 平成29年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース）（単位：千円、%）

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	3,287,756	2,398,931	801,594	0	87,231	396,282	85.02	12.33
退職	27,823	19,421	8,199	0	203	2,624	79.23	20.04

給付率 (%) = (b + d) / a × 100

実質一部負担割合 (%) = (c - d) / a × 100

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
28 (増減率)	1,434,784 (△ 0.93)	996,146 (△ 1.51)	156,363 (△ 0.48)	2,587,293 (△ 1.12)	493,791 (△ 8.58)	102,682 (△ 1.48)	16,143 (11.23)	3,199,909 (△ 2.31)	31,038 (△ 0.01)	0 0.00	3,230,947 (△ 2.29)
29 (増減率)	1,473,068 (2.67)	1,001,306 (0.52)	150,515 (△ 3.74)	2,624,889 (1.45)	506,795 (2.63)	102,065 (△ 0.60)	18,713 (15.92)	3,252,462 (1.64)	35,294 (13.71)	0 (0.00)	3,287,756 (1.76)
29年度構成割合 (%)	44.80	30.46	4.58	79.84	15.42	3.10	0.57	98.93	1.07	—	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
28 (増減率)	25, 225 (△ 62. 68)	32, 100 (△ 29. 50)	6, 126 (△ 36. 87)	63, 451 (△ 36. 14)	16, 705 (△ 50. 99)	1, 474 (△ 62. 02)	0 (△ 100. 00)	81, 631 (△ 49. 25)	683 (△ 63. 85)	0 (0. 00)	82, 313 (△ 49. 42)
29 (増減率)	6, 171 (△ 75. 54)	12, 234 (△ 61. 89)	2, 470 (△ 59. 68)	20, 875 (△ 67. 10)	6, 393 (△ 61. 73)	345 (△ 76. 59)	0 (0. 00)	27, 613 (△ 66. 17)	210 (△ 69. 25)	0 (0. 00)	27, 823 (△ 66. 20)
29年度構成割合 (%)	22. 18	43. 97	8. 88	75. 03	22. 98	1. 24	0. 00	99. 25	0. 75	—	100. 00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
28 (増減率)	1,460,009 (△ 3.68)	1,028,246 (△ 2.71)	162,489 (△ 2.59)	2,650,744 (△ 3.24)	510,496 (△ 11.10)	104,156 (△ 3.65)	16,143 (10.74)	3,281,540 (△ 4.51)	31,721 (△ 3.57)	0 (0.00)	3,313,260 (△ 4.50)
29 (増減率)	1,479,239 (1.32)	1,013,540 (△ 1.43)	152,985 (△ 5.85)	2,645,764 (△ 0.19)	513,188 (0.53)	102,410 (△ 1.68)	18,713 (15.92)	3,280,075 (△ 0.04)	35,504 (11.93)	0 (0.00)	3,315,579 (0.07)
29年度構成割合 (%)	44.62	30.57	4.61	79.80	15.48	3.09	0.56	98.93	1.07	—	100.00

◎保険税の状況

平成29年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が621,005,300円で、△4.56%の減となっており、収納額も592,106,726円で△4.16%の減となった。これは一般と退職被保険者等の人数の減少に伴い、調定額・収納額が減となったことによる。

収納率は、一般分は0.50ポイント前年度を上回り、退職分も0.38ポイントの増となった、合計で0.40ポイントの増となった。（表9）

また、1世帯当たり調定額は169,535円で、1.69%の減となり、一人あたり調定額は103,037円で0.32%の増となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一 般			退 職			合 計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
28	627,327,829 (1.00)	594,590,821 (1.69)	94.78 (0.64)	23,342,871 (△ 44.89)	23,188,659 (△ 44.44)	99.34 (0.81)	650,670,700 (△ 1.93)	617,779,480 (△ 1.38)	94.95 (0.53)
29	611,891,073 (△ 2.46)	583,017,899 (△ 1.95)	95.28 (0.50)	9,114,227 (△ 60.95)	9,088,827 (△ 60.80)	99.72 (0.38)	621,005,300 (△ 4.56)	592,106,726 (△ 4.16)	95.35 (0.40)

※それぞれの数値は、医療分及び介護分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人あたり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
28	172,455	0.21	102,710	2.69
29	169,535	△ 1.69	103,037	0.32

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
28	3,773	6,335
29	3,663	6,027

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

専門的知識を有するレセプト点検業者に、診療報酬明細書(レセプト)の点検を委託。

① 例月点検(毎月) ②縦覧点検(年3回:5月、9月及び1月) ③ファイル入れ(年4回)

・被保険者の健康指導

訪問指導活動

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診に繋がる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら訪問指導を実施した。

訪問指導実績: 366人

・広報等による活動

啓発チラシ:「国保だより」の全世帯配布を行なった。

・医療費通知の送付: 4ヶ月毎1回(県内統一回数)

・後発医薬利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が200円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年4回発送した。

対象件数 14,434通

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。また28年度より40歳及び65歳から74歳の受診者に心電図検査を実施。

健 診 名	対 象 者	実施回数	受診者数	延人数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	22日／年	集団 1,711人 個別 342人 データ受領 64人	2,053人	1,283人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区 分	対 象 者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	36人	1人	35人
動機づけ支援	161人	15人	146人

○その他の事業

- ・脳ドック検査補助
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした脳ドック補助を行った。（検査料54,000円のうち28,000円を補助）
脳ドック検査補助実績 28人 784,000円
- ・健康づくり地区推進員関連経費
56地区に60人の健康づくり地区推進員を設置し講習会等を実施した。
（報酬2,496,000円）
- ・二次健診
特定健診受診者で40歳～60歳、HbA1c 5.2～6.5、たんぱく尿(－)～(±)の方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。 実績 44人
- ・健康教室等支援事業
各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行なった。
14地区23回 218,291円（現物支給分を除く）
- ・健康増進アクションプラン事業
10月を「健康月間」と銘打ち、町民に自分にあった活動種目を選んでもらい、目標点数達成に向け活動を行ってもらい運動を展開した。
（目的：身体を動かすことは、肉体及び精神面の両面での健康づくりにつながるることとなることから運動を行うきっかけづくりをする。）
- ・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業
事業目的 地区推進員の活動にアドバイスをを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。
事業実績 29年度の実績として、健康づくり支援事業（気功・軽運動教室）の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。
- ・みやき町健康づくり支援事業
事業目的 みやき町内各地域や集落において高齢化の進行等により、集落機能の維持や存続が危ぶまれる集落の増加し、医療や福祉対策、日常生活機能の確保等の課題が深刻化していることに対応し、健康保持・増進のため各地区で健康づくり事業（気功・軽運動教室）を実施し、この事業を各地区の自主活動として継続、定着させるため支援事業を行う。
契 約 先 特定非営利活動法人
佐賀県CSO推進機構（指導員4名、事務補助員1名）
契約期間 平成29年4月～平成30年3月
契約金額 17,305,578円
事業実績 29年度の実績として、56地区で1,430回開催し、延べ16,809人が教室に参加

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

平成２９年度の下水道事業特別会計は、

歳入	1,480,659千円	
歳出	1,391,077千円	
歳入歳出差引残額	89,582千円	
繰越明許費繰越額	48,096千円	
実質収支額	41,486千円	となっており、

その内、平成２８年度からの繰越事業については、

歳入	101,800千円	
歳出	97,286千円	
歳入歳出差引残額	4,514千円	となった。

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりとなった。

○歳入

歳入決算の概要については、受益者分担金及び負担金 45,669千円（３．１％）、使用料及び手数料 157,894千円（１０．７％）、国補助金 388,686千円（２６．２％）、町債 362,600千円（２４．５％）、繰入金 410,206千円（２７．７％）、繰越金 44,799千円（３．０％）、諸収入 51,843千円（３．５％）、減債基金積立のために交付される県補助金 18,763千円（１．３％）となった。

○歳出

歳出決算の概要については、人件費を含めた総務管理費 67,741千円（４．９％）、公共下水道事業一般管理費 518千円（０．０４％）、公共下水道事業新設改良費 654,656千円（４７．１％）、浄化センター等の維持管理費 57,157千円（４．１％）、農業集落排水事業新設改良費 23,483千円（１．７％）、農業集落排水施設等の維持管理

費 24,547千円(1.8%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費 147,058千円(10.6%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費 70,744千円(5.1%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費 11,765千円(0.8%)、公債費 316,382千円(22.7%)及び 減債基金積立金 17,006千円(1.2%)となった。

公共下水道事業の新設改良費の中では、委託料(主に3次認可に係る詳細設計業務委託) 173,487千円(26.5%)、工事請負費 450,838千円(68.9%)、上水道布設替等の補償費 29,826千円(4.6%)が主な内容となった。

公共下水道事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料等の需用費 23,458千円(41.0%)、浄化センターの運転管理等の委託料 26,175千円(45.8%)が主な内容となった。

なお、国の追加補正による下水道事業費の増額と市町村設置型浄化槽事業からの事業間充用が年度末に確定したことと、集落内の面工事において迂回路を確保しながらの工事となり、その工事施工に調整を要する事になったことにより、新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として 48,096千円を平成30年度に繰り越した。

また、農業集落排水事業の新設改良費の中では、委託料(主に機能強化工事に係る実施設計業務委託) 2,106千円(9.0%)、工事請負費(更新工事) 21,296千円(90.7%)が主な内容となった。

農業集落排水事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料の需用費が 7,290千円(29.7%)、し尿汲取手数料等の役務費が 6,027千円(24.6%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として 11,229千円(45.7%)となった。

さらに、市町村設置型浄化槽事業の新設改良費の中では、工事請負費(単独浄化槽撤去工事費等) 6,334千円(4.3%)、公有財産購入費(浄化槽購入費) 140,724千円(95.7%)が内容となった。

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費では、浄化槽の維持管理業務等の委託料として 69,646千円(98.4%)が主な内容となった。

個人設置型浄化槽事業の一般管理費では、居住用の浄化槽設置者に対する補助金等の負担金補助及び交付金として 11,490千円(97.7%)が主な内容となった。

◎平成２９年度決算に係る公共下水道事業の概要

平成２９年度決算における公共下水道事業の概要については、次のとおりとなった。

污水管工事等について、『北茂安処理区』においては、「石貝地区」、「東尾地区」、「中津隈東地区」、「白壁地区」の污水管渠築造工事を行うとともに、汚水管理設後の舗装本復旧工事を東尾・千栗地区で実施した。

『中原処理区』においては、「中原１号污水幹線」、「中原３号污水幹線」、「中原地区」、「姫方地区」、「西寒水地区」の污水管渠築造工事を行うとともに、汚水管理設後の舗装本復旧工事を中原・石井地区で実施した。

維持管理事業としては、主に平成１８年６月１日に稼動開始した「みやき町浄化センター」に係る諸経費等について予算執行した。

また、みやき町浄化センター内に太陽光発電パネル面積１，７５０㎡設置し、平成２６年２月から運用開始した売電事業に関しては、平成２９年度は１４，２８５千円の売電収入となり、使用料等の経費１０，７２０千円を差引いても３，５６５千円の収益となった。

なお、売電収入分については、平成２９年度の浄化センター維持管理費へ財源充当した。

◎下水道の普及状況

平成１８年６月１日にみやき町浄化センターの供用を開始しているが、平成２９年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

平成３０年３月末現在（平成２９年度末）における住民基本台帳人口は２５，３８６人、供用開始区域内人口は８，９７６人となっており、そのうち接続人口は６，４６８人（７２．１％）という現状である。

処理区別内訳は、「中原処理区」では、供用開始区域内人口３，１９６人のうち接続人口が２，１５３人（６７．４％）、「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口５，７８０人のうち接続人口が４，３１５人（７４．７％）となった。

◎平成２９年度農業集落排水事業の状況

○接続状況について

「上地高柳地区」については、平成１０年６月に供用開始を行い、「簗原地区」については、平成１４年６月に供用開始を行っているが、平成２９年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

平成３０年３月末現在（平成２９年度末）における供用開始区域内住民基本台帳人口は１，００１人となった。

また、整備率は「上地高柳地区」については、１００％（１３２世帯）（受益者分担金納入済）、 「簗原地区」については、９７．６％（３２９世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は８１０人（８０．９％）という現状である。

処理区別内訳は、「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口２６７人のうち接続人口２３７人（８８．８％）、「簗原地区」では、供用開始区域内人口７３４人のうち接続人口が５７３人（７８．１％）となった。

なお、平成２９年度において農山漁村地域整備交付金（国庫補助金）を活用し、上地高柳地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため、施設の更新工事を実施した。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

平成２８年４月からのみやき町浄化槽整備推進事業として公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を平成２９年度においても整備した。（公有財産購入費決算額 １４０，７２４，２４６円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI 事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄付を受けた浄化槽の維持管理業務を実施した。

平成２９年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
５人槽	７人槽	１０人槽～４０人槽	５人槽	６～７人槽	８人槽～２１人槽
６２基	６９基	９基	１７基	５５基	１７基
１４０基			８９基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するため、居住用の浄化槽設置者に対して設置補助金の交付を実施した。
(浄化槽設置整備事業補助金決算額 5, 890, 000円)

また、定住促進対策補助金として、基本補助に一律20万円の上乗せ補助金を交付した。(定住促進対策浄化槽設置補助金
5, 600, 000円)

平成29年度 浄化槽設置補助実績

基本補助基数			定住促進補助基数			
5人槽	7人槽	8人槽～	5人槽	7人槽	8人槽～	加算金のみ
14基	3基	0基	14基	3基	0基	11基
17基			28基			

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、平成29年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は、4,273人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

単位：人、戸

年度	人 口	世 帯 数	後期高齢 加入者数	うち被扶養者であった 被保険者数	後期高齢加入率
28	25,499	9,546	4,212	499	16.5%
29	25,386	9,610	4,273	492	16.8%

○収支状況

平成29年度決算は、収入総額380,395,947円、支出総額372,488,526円で収支額は7,907,421円となっている。

年度別収支状況

単位：円

年度	収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	収 支 額	対 前 年 度 比	
				収入	支出
28	362,642,380	360,518,018	2,124,362	4.86%	4.87%
29	380,395,947	372,488,526	7,907,421	4.90%	3.32%

○保険料の状況

平成29年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が186,147,000円、普通徴収（納付書、口座振替）が90,646,000円で合計276,793,000円となっている。一方、収納額は特別徴収分が186,147,000円、普通徴収が89,725,400円、合計で275,872,400円となっており、収納率は99.67%となっている。また、滞納繰越分の保険料調定額は701,813円、収納額は327,531円となっており、収納率は46.67%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

単位：円

年度	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率
28	169,049,700	169,049,700	100.00%	91,189,900	90,793,817	99.57%	260,239,600	259,843,517	99.85%
29	186,147,000	186,147,000	100.00%	90,646,000	89,725,400	98.98%	276,793,000	275,872,400	99.67%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金 額	増減率	
28	61,785円	4.92%	4,212人
29	64,777円	4.84%	4,273人

年度別保険料の状況(滞納繰越分)

単位：円

年度	調 定 額	収 納 額	収納率
28	1,017,530	682,800	67.10%
29	701,813	327,531	46.67%

《住宅用地取得造成事業特別会計》

【まちづくり課】

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳入)

決算額 135,920千円

○土地売払収入(94,883千円)

宅地分譲地(オリーブタウン新町Ⅰ、オリーブタウン東分、リバティータウン新町及びオリーブタウン東尾Ⅱ)18区画の売却を行った。

○一般会計繰入金(7,248千円)

宅地分譲地(オリーブタウン東分、リバティータウン新町及びオリーブタウン東尾Ⅱ)を整備するため、一般会計より繰り入れを行った。

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳出)

決算額 135,029千円

○住宅用地取得造成事業(32,182千円)【内繰越事業 25,282千円】

オリーブタウン東分、リバティータウン新町及びオリーブタウン東尾Ⅱの分譲地整備事業を行った。

○一般会計繰出金(102,847千円)

オリーブタウン新町Ⅰ、オリーブタウン東分、リバティータウン新町及びオリーブタウン東尾Ⅱの宅地分譲地の売払収入を一般会計に繰り出した。